

# 2018年度 第2四半期 決算概要

2018年10月31日  
パナソニック株式会社

**Panasonic**

## 2018年度 第2四半期決算のポイント

- 第2四半期実績
  - 売上高は、エネルギー、オートモティブを中心に、**増収**
  - 営業利益は、前年の一時収入の反動に加え、北米車載電池工場の立ち上げ費用、中国での投資需要の減速、家電販売の苦戦により、**減益**
- 年間見通し
  - セグメント別の見通しは修正するも、**全社の売上高、営業利益、純利益は変更なし**

# 2018年度 第2四半期 決算概要

## 2018年度 年間業績見通し

**Panasonic**

### 2018年度 2Q 連結業績

(億円)

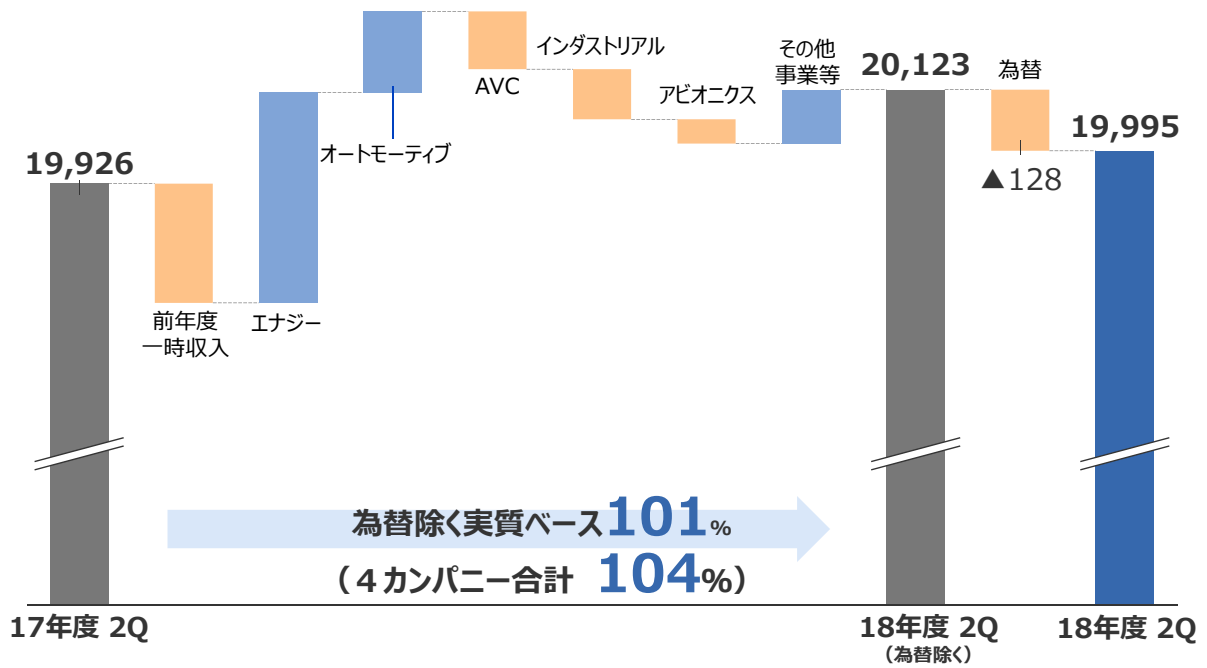
	18年度 2Q	17年度 2Q	前年比/差	
売上高	<b>19,995</b>	19,926	100% (101%)* <sup>1</sup>	+69
営業利益	<b>952</b>	1,127	85%	▲175
うち、その他損益 * <sup>2</sup>	<b>30</b>	▲102	—	+132
営業外損益	<b>▲1</b>	1	—	▲2
税引前利益	<b>951</b>	1,128	84%	▲177
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	<b>562</b>	701	80%	▲139
為替 レート				
1USドル	<b>111円</b>	111円		
1ユーロ	<b>130円</b>	130円		
1人民元	<b>16.4円</b>	16.6円		

\*1 為替の影響を除いた実質ベース

\*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

## 事業別 売上高増減

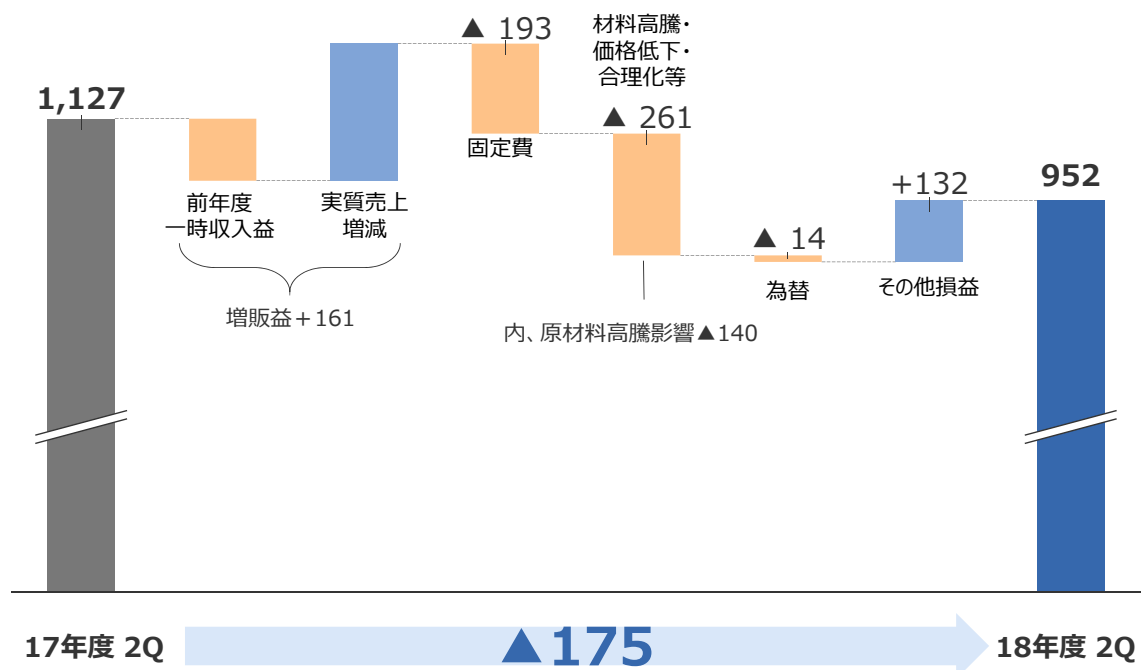
(億円)



\* 2018年度の「売上開示事業単位」は、末尾の「参考」情報に記載

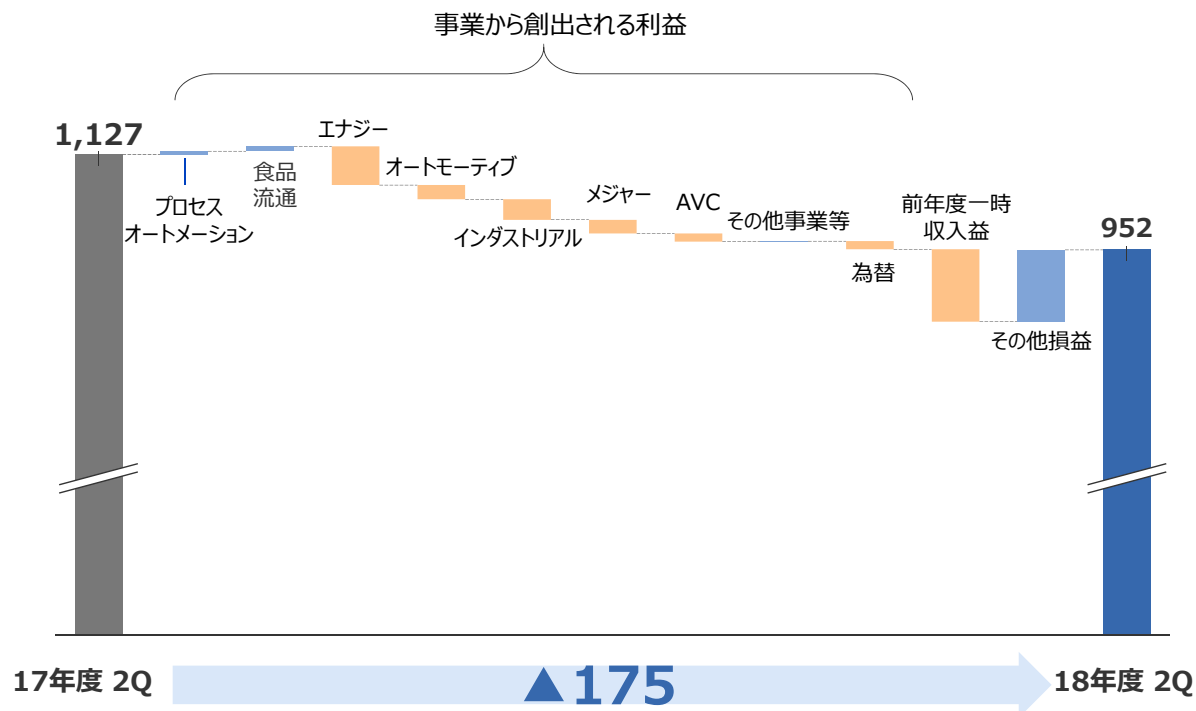
## 要素別 営業利益増減

(億円)



## 事業別 営業利益増減

(億円)



\* 2018年度の「売上開示事業単位」は、末尾の「参考」情報に記載

## 2018年度 2Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比	為替影響除く 実質 <sup>△</sup> 入	営業利益	前年差	その他 損益	前年差
				前年比			
アプライアンス	6,886	100%	101%	226	▲59	7	▲1
エコソリューションズ <sup>*1</sup>	5,067	105%	106%	229	+35	5	+59
コネクティッドソリューションズ	2,748	98%	98%	294	+57	16	+21
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	7,358	107%	107%	136	▲77	▲3	+47
その他 <sup>*1</sup>	462	66%	-	15	+14	5	+1
消去・調整	▲2,526	-	-	52	▲145	0	+5
連結決算	19,995	100%	101%	952	▲175	30	+132
アプライアンス (製販連結)	6,992	98%	99%	203	▲69	6	▲2

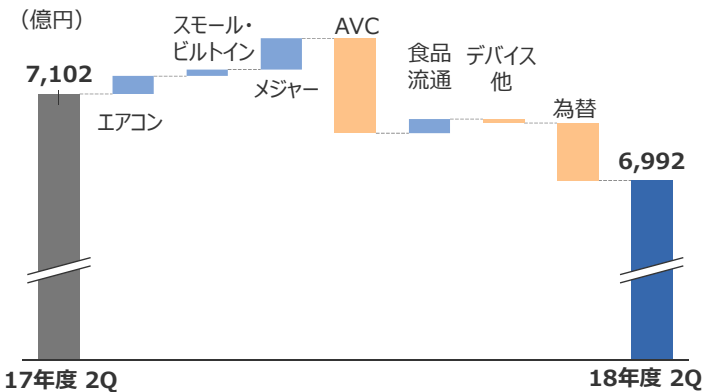
\*1 2017年度に完全子会社となったパナホームは、2018年4月にパナソニック ホームズへと社名変更し、2018年度より「その他」から「エコソリューションズ」セグメントに変更しています。

概要

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 2Q	6,992	203 2.9%	6
前年比/差	98% (99%)*1	▲69	▲2

\*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減



売上高

エアコン	日本の普及価格帯は他社攻勢あるも、高中級は堅調に推移
スモール・ビルトイン	中国 eコマースの販売を中心に増収
メジャー	洗濯機が日本・中国・アジアで伸張し、日本の冷蔵庫の減収をカバーして増収
AVC	欧州・インドのテレビを中心に、オーディオも苦戦し、減収
食品流通	北米での既存顧客の受注が引き続き堅調に推移したことに加え、新規顧客開拓で増収

営業利益

- ・エアコンは増収も、材料価格高騰、新興国為替悪化、前年一時益の反動で、減益
- ・メジャーは増収も、冷蔵庫の減販損、他社攻勢に伴う市場対応費用、樹脂等材料価格の高騰で減益
- ・AVCは、減収も、前年の一時費用の反動で前年並み利益
- ・食品流通は、北米売上が好調に推移し、増益

エアコン	売上高	前年差 *2	営業利益	前年差 *2	その他損益	前年差 *2
18年度 2Q	1,173	+15	22	▲27	▲3	▲23

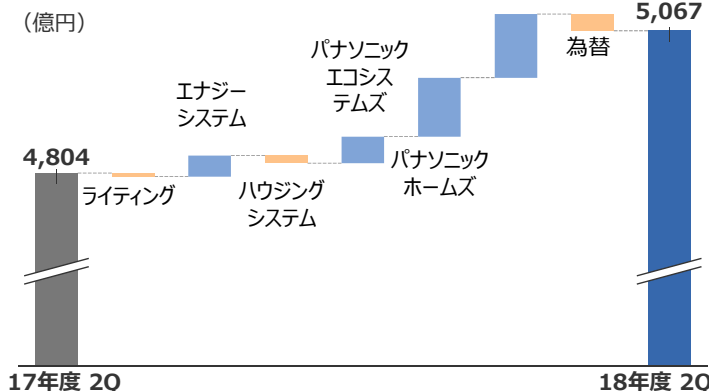
\*2 為替影響を含む

概要

	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 2Q	5,067	229 4.5%	5
前年比/差	105% (106%)*1	+35	+59

\*1 為替影響を除く実質ベース

売上高増減



売上高

ライティング	国内は屋外照明・調光システムが堅調も、欧米等の販売苦戦により、減収
エナジーシステム	重点地域であるインド等での海外電材事業が成長を牽引し増収
ハウジングシステム	水廻り商品の販売は堅調なものの、建材商品/外壁材を中心に苦戦し、減収
パナソニックエコシステムズ	中東の天井扇等が苦戦するも、エンジニアリング事業における大型件名の受注・販売により全体で増収
パナソニックホームズ	新築請負の受注回復に加え、分譲事業、海外事業の堅調な成長により、増収
その他	松村組の新規連結により増収

営業利益

- ・エナジーシステムは、海外電材が伸張したことに加え、前年一時費用の反動もあり、増益
- ・パナソニックホームズ、パナソニックエコシステムズは、売上が堅調に推移し、増益
- ・ライティング、ハウジングシステムは、減販損、価格下落、原材料高騰影響等により減益

概要

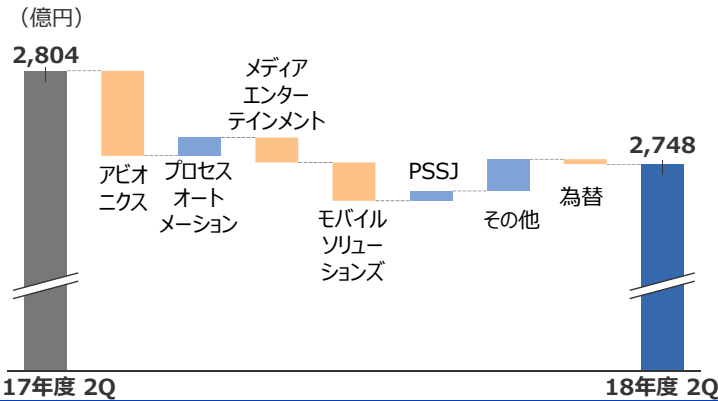
	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 2Q	2,748	294 10.7%	16
前年比/差	98% (98%)*1	+57	+21

\*1 為替影響を除く実質ベース

売上高

アビオニクス	通信サービスやコンテンツ等のデジタルソリューション&サービス、リペア・メンテ事業の成長が継続するも、IFEC*2の減収により、全体では減収
プロセスオートメーション	自動車業界向け実装機、溶接機が好調に推移し、増収
メディアエンターテインメント	プロジェクターの販売好調は継続するも、業務用カメラが災害影響を受け、全体で減収
モバイルソリューションズ	北米向け堅牢PCは好調であったものの、昨年の大型件名の反動による国内向けPC、決済端末の販売減が影響し、全体で減収
PSSJ*3	PC販売減の影響があるものの、公共・自治体向け販売が伸長し、増収

売上高増減



営業利益

- ・アビオニクスは減収も、前年度品質引当等の一時費用の反動で増益
- ・プロセスオート、PSSJは売上が堅調に推移し、増益
- ・メディアエンターテインメントは減収も、機種構成良化で増益
- ・モバイルソリューションズは、国内向けPC販売減により減益

\*2 IFEC (Inflight entertainment + connectivity)

\*3 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

概要

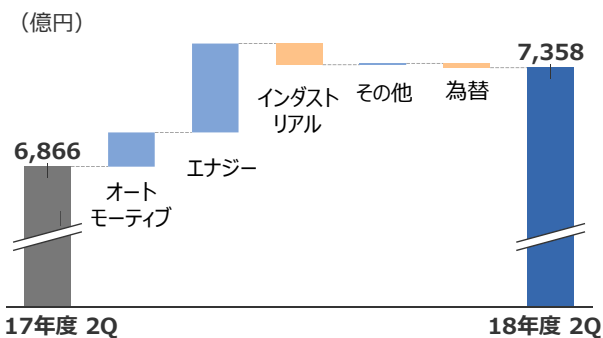
	売上高	営業利益	その他損益
2018年度 2Q	7,358	136 1.8%	▲3
前年比/差	107% (107%)*1	▲77	+47

\*1 為替影響を除く実質ベース

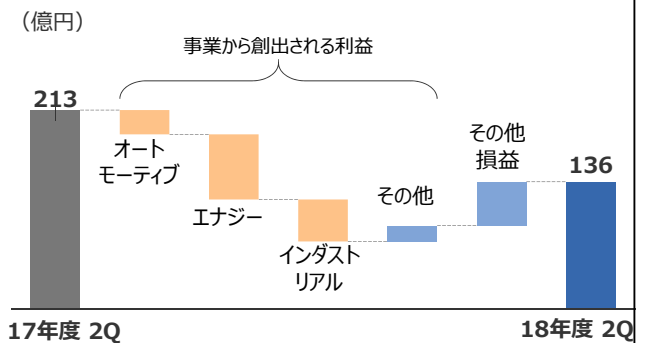
カンパニー全体

売上高	オートモーティブ：インフォ、ADAS・充電器等が伸長 エナジー：車載電池が伸長し、大幅増収 インダストリアル：中国での設備投資需要減速により、メカトロニクスが大きく減収
営業利益	車載開発投資や北米車載電池工場の立ち上げ費用などの固定費増、メカトロニクスの減販影響により、減益

売上高増減



営業利益増減



## 各事業の実績

(億円)

2018年度 2Q	売上高	前年比	為替影響除く 実質ベース	営業利益	前年差	その他 損益	前年差
オートモーティブ	2,366	107%	108%	50	▲28	1	▲2
エナジー	1,777	133%	133%	▲73	▲69	▲0	+1
インダストリアル	2,306	95%	96%	102	+13	0	+58

オートモーティブ  
売上高 : 国内・北米カーメーカー向けインフォテインメント、ADAS・電動化関連が好調  
営業利益 : 開発費等の固定費増を増販益等でカバーできず、減益

エナジー  
売上高 : 円筒形中心に車載電池が大きく伸長、蓄電システムも堅調  
営業利益 : 北米、中国の車載電池工場の立ち上げ費用等により、減益

インダストリアル  
売上高 : 米中貿易摩擦等の影響で中国投資需要が減速し、メカトロニクスが苦戦  
営業利益 : メカトロニクスの減販影響はあるものの、コンデンサ等の受動部品の増販益や、前年の構造改革費用の反動によるその他の損益改善で増益

# 2018年度 第2四半期 決算概要

## 2018年度 年間業績見通し

## 2018年度 年間業績見通し

### 売上高、営業利益、税引前利益、純利益は変更なし

(億円)

	2018年度 修正見通し (10月31日)	期初公表 (5月10日)	修正額	前年実績	前年差
売上高	<b>83,000</b>	83,000	-	79,822	+3,178
営業利益	<b>4,250</b>	4,250	-	3,805	+445
うち、その他損益 *1	<b>150</b>	▲350	+500	▲207	+357
営業外損益	<b>▲50</b>	▲50	-	▲19	▲31
税引前利益	<b>4,200</b>	4,200	-	3,786	+414
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	<b>2,500</b>	2,500	-	2,360	+140
為替 レート					
1USドル	<b>110円</b>	105円	+5円	111円	▲1円
1ユーロ	<b>130円</b>	130円	-	130円	+0円
1人民元	<b>16.6円</b>	17.0円	▲0.4円	16.8円	▲0.2円

\*1 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

## セグメント別の見直し修正

### 年間見通しの修正 (2018年5月10日時点からの修正)

(億円)

	売上高			営業利益			その他損益		
	修正 見通し	前年差	修正額	修正 見通し	前年差	修正額	修正 見通し	前年差	修正額
アプライアンス	<b>28,000</b>	+158	▲300	<b>1,080</b>	+2	▲130	<b>5</b>	▲30	+35
エコソリューションズ *1	<b>20,300</b>	+726	▲310	<b>930</b>	+118	▲80	<b>20</b>	+89	+60
コネクティッド ソリューションズ	<b>11,200</b>	+96	+270	<b>880</b>	▲156	+50	<b>▲20</b>	▲37	+10
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	<b>30,700</b>	+2,661	+700	<b>1,030</b>	+96	▲330	<b>▲130</b>	▲38	▲20
その他 *1	<b>3,100</b>	▲85	-	<b>0</b>	▲20	-	<b>0</b>	▲17	-
消去・調整	<b>▲10,300</b>	▲378	▲360	<b>330</b>	+405	+490	<b>275</b>	+390	+415
連結決算	<b>83,000</b>	+3,178	-	<b>4,250</b>	+445	-	<b>150</b>	+357	+500
アプライアンス (製販連結)	<b>29,000</b>	+263	▲500	<b>1,080</b>	+9	▲130	<b>5</b>	▲28	+35

\*1 2017年度に完全子会社となったパナホームは、2018年4月にパナソニック ホームズへと社名変更し、2018年度より「その他」から「エコソリューションズ」セグメントに変更しています。

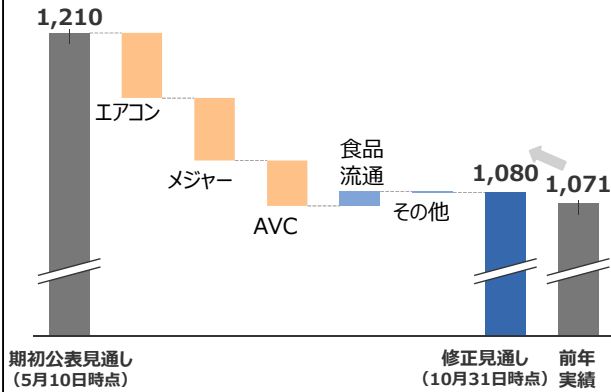


## セグメントの見直し修正

アプライアンス  
(製販連結)

2018年度 修正見直し	売上高	前年差	修正額	営業利益	前年差	修正額	その他損益	前年差	修正額
アプライアンス (製販連結)	29,000	+263	▲500	1,080	+9	▲130	5	▲28	+35
エアコン (製販連結)	5,100	+221	▲145	218	▲29	▲53	0	▲18	+11

### 営業利益の修正要因 (億円)



### 修正要因

- ・アジアのエアコン、日本の冷蔵庫、欧州・インドのテレビ事業の苦戦
- ・新興国通貨の為替影響、樹脂等の価格高止まり

### 課題

- ・エアコン：専門の販売体制を有する、他社の攻勢
- ・冷蔵庫：ボリュームゾーンでの他社価格攻勢
- ・テレビ：他社価格攻勢、パネル価格の上昇

### 対策

- ・エアコン（アジア）：空調専門の販売体制を強化
- ・冷蔵庫（日本）：大容量モデル新シリーズ商品投入、部品共用化による合理化推進
- ・テレビ：有機ELテレビ、高インチラ4K等プレミアムシフトの加速
- ・固定費削減と合理化の徹底

Panasonic

2018年度 第2四半期 決算概要

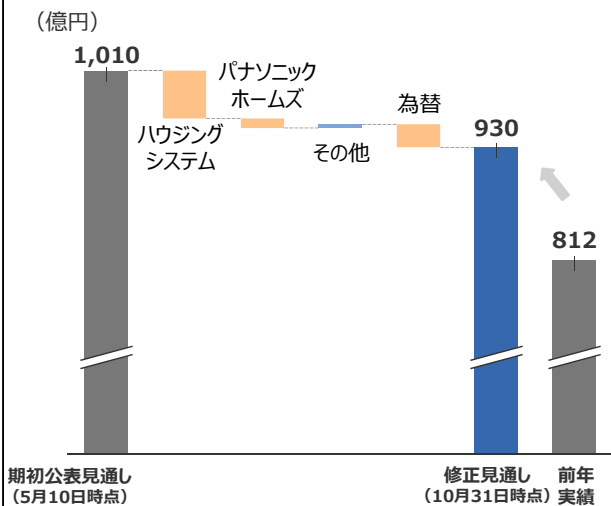
16

## セグメントの見直し修正

エコソリューションズ

2018年度 修正見直し	売上高	前年差	修正額	営業利益	前年差	修正額	その他損益	前年差	修正額
エコソリューションズ	20,300	+726	▲310	930	+118	▲80	20	+89	+60

### 営業利益の修正要因 (億円)



### 修正要因

- ・国内ハウジング事業の販売未達
- ・パナソニックホームズの新築請負の伸び悩み

### 課題

- ・セールスマックスの改善や、新築請負事業の販売増による限界利益の改善

### 対策

- ・ハウジングシステム：外壁材の中高級品等の新商品を中心に拡販、建材の価格改定
- ・パナソニックホームズ：新築請負事業の営業力強化、合理化による原価改善

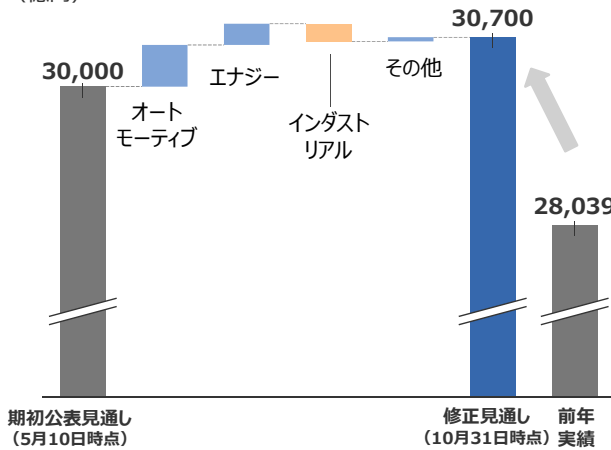
Panasonic

2018年度 第2四半期 決算概要

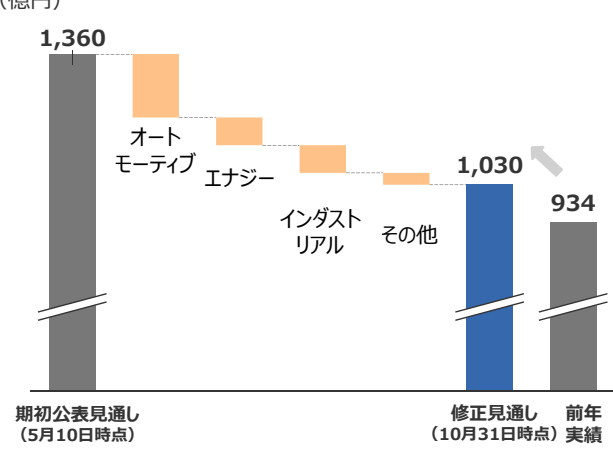
17

2018年度 修正見直し	売上高	前年差	修正額	営業利益	前年差	修正額	その他損益	前年差	修正額
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	<b>30,700</b>	+2,661	+700	<b>1,030</b>	+96	▲330	<b>▲130</b>	▲38	▲20
オートモーティブ	<b>9,817</b>	+529	+590	<b>274</b>	▲43	▲160	<b>▲46</b>	+3	▲46
エナジー	<b>7,880</b>	+2,255	+300	<b>221</b>	+110	▲70	<b>▲25</b>	▲75	0
インダストリアル	<b>9,591</b>	+139	▲250	<b>488</b>	+68	▲70	<b>▲49</b>	+24	+25

売上高の修正  
(億円)



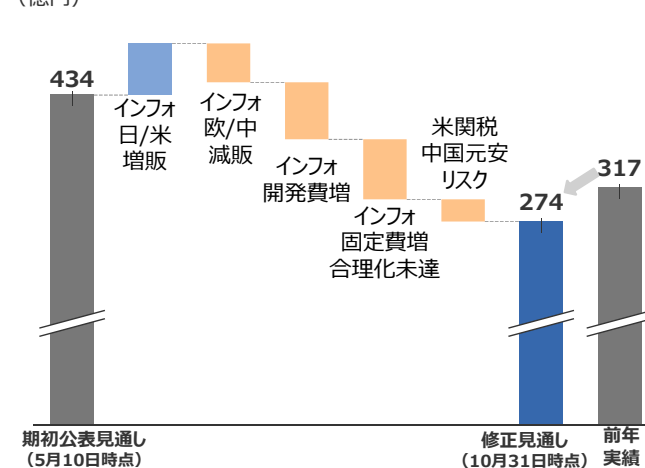
営業利益の修正  
(億円)



オートモーティブ事業

2018年度 修正見直し	売上高	前年差	修正額	営業利益	前年差	修正額	その他損益	前年差	修正額
オートモーティブ	<b>9,817</b>	+529	+590	<b>274</b>	▲43	▲160	<b>▲46</b>	+3	▲46

営業利益の修正要因  
(億円)



<b>修正要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフォテインメントの日本・北米向け増販益があるも、欧州・中国地域での減販影響に加え、開発費・固定費等が増大</li> <li>・米中貿易摩擦による関税影響</li> </ul>
<b>課題*</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客要請による追加開発対応。特に、欧州地域の開発費のコントロール</li> <li>・米国関税リスク</li> </ul>
<b>対策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル開発管理体制の最適化、特に、欧州開発体制見直し・件名管理強化</li> <li>・プラットフォームの共通化を加速</li> <li>・生産拠点の移管による関税リスク低減</li> </ul>

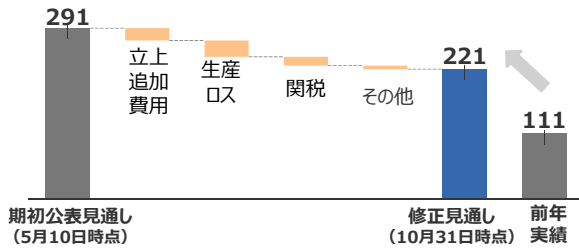
\* 昨年度の課題であった、インフォテインメントのオペレーション混乱は収束

エナジー事業

2018年度 修正見直し	売上高	前年差	修正額	営業利益	前年差	修正額	その他損益	前年差	修正額
エナジー	7,880	+2,255	+300	221	+110	▲70	▲25	▲75	0

営業利益の修正要因

(億円)

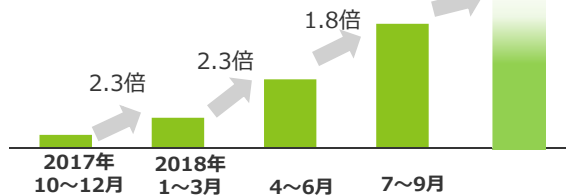


<b>修正要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北米車載電池工場の急速立ち上げに伴う追加的一時費用</li> <li>急激な生産拡大に伴い、一時的に生産効率が低下、生産ロスが増加</li> <li>米中貿易摩擦による関税影響</li> </ul>
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北米車載電池工場での安定的なオペレーションの定着</li> <li>米国関税リスク</li> </ul>
<b>対策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>増販益の下期以降での刈り取りに加え、合理化・固定費抑制の推進</li> <li>顧客との交渉で米関税影響を最小化</li> </ul>

北米車載電池工場の立ち上がり状況

(セル生産推移[四半期数量])

- 急ピッチで生産体制を増強
- 18年度内に35GWh能力の生産体制を確立予定



本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。また本プレゼンテーションの開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続が実施中です。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社グループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

## （参考） 2018年度 2Q 営業利益・当期純利益

（億円）

	18年度 2Q	17年度 2Q	前年差
営業利益	952	1,127	▲175
営業外損益	▲1	1	▲2
税引前利益	951	1,128	▲177
法人所得税費用	▲349	▲390	▲41
当期純利益	602	738	▲136
親会社の所有者に帰属する当期純利益	562	701	▲139
非支配持分に帰属する当期純利益	40	37	+3

## (参考) 事業部一覧 (2018年10月31日時点)

### アプライアンス (AP)

- ・ エアコンカンパニー
- ・ テレビ事業部
- ・ イメージングネットワーク事業部
- ・ ホームエンターテインメント事業部
- ・ コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・ 冷蔵庫事業部
- ・ ランドリー・クリーナー事業部
- ・ キッチンアプライアンス事業部
- ・ ビューティ・リビング事業部
- ・ 冷熱空調デバイス事業部
- ・ スマートエネルギーシステム事業部
- ・ コールドチェーン事業部
- ・ Hussmann Corporation

### エコソリューションズ (ES)

- ・ ライティング事業部
- ・ エナジーシステム事業部
- ・ ハウジングシステム事業部
- ・ パナソニック エコシステムズ(株)
- ・ パナソニック ホームズ(株)
- ・ パナソニック サイクルテック(株)

### コネクティッドソリューションズ (CNS)

- ・ Panasonic Avionics Corporation
- ・ プロセスオートメーション事業部
- ・ メディアエンターテインメント事業部
- ・ モバイルソリューションズ事業部
- ・ セキュリティシステム事業部
- ・ パナソニック システムソリューションズジャパン(株)

### オートモーティブ & インダストリアルシステムズ (AIS)

- ・ インフォテインメントシステム事業部
- ・ 車載エレクトロニクス事業部
- ・ Ficosa International, S.A.
- ・ エナジーデバイス事業部
- ・ エナジーソリューション事業部
- ・ テスラエナジー事業部
- ・ オートモーティブエナジー事業部
- ・ メカトロニクス事業部
- ・ パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)
- ・ デバイスソリューション事業部
- ・ 電子材料事業部
- ・ パナソニック液晶ディスプレイ(株)

## (参考) 2018年度 売上開示事業の構成

### アプライアンス (AP)

- ・ エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・ スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・ メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・ AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・ 食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation

### エコソリューションズ (ES)

- ・ ライティング事業部
- ・ エナジーシステム事業部
- ・ ハウジングシステム事業部
- ・ パナソニック エコシステムズ(株)
- ・ パナソニック ホームズ(株)

### コネクティッドソリューションズ (CNS)

- ・ アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・ プロセスオートメーション事業部
- ・ メディアエンターテインメント事業部
- ・ モバイルソリューションズ事業部
- ・ PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

### オートモーティブ & インダストリアルシステムズ (AIS)

- ・ オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・ エナジー事業 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- ・ インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ(株)